

# 円安が経営に及ぼす影響に関するアンケート 調査結果

平成26年12月24日

東京商工会議所

## 円安でも輸出企業のうち、 輸出額が増加した中小企業は約4割にとどまる

### <調査の主なポイント>

#### 円安でも輸出企業のうち、輸出額が増加した中小企業は約4割にとどまる

- 輸出企業のうち、昨年と比べ輸出額が増加した中小企業は約4割（39.3%）にとどまった。主な要因は「海外の需要が旺盛で受注が増えた」が約6割（64.2%）となるものの「円安差益で値引きし、受注を増やした」は10.4%、「円安で価格競争力が高まり、輸出を開始した」は8.2%となり、円安による価格競争力の高まりを受け輸出が拡大したとする回答は1割程度だった。（6ページ 表2-1、表2-2、表2-3、図2-1）

#### 中小企業の8割強が円安によるマイナスの影響を強く受ける

- 8割強（82.1%）は円安の進行によるマイナスの影響を強く受けており、具体的には「仕入れ価格、原材料・部品価格の上昇」が最も多く約8割（77.7%）を占めた。業種別にみると、卸売業では9割を超え（90.4%）、次いで製造業が86.3%、建設業が85.0%となった。商品価格の値上げが困難、円安が急速に進行しており価格転嫁が追いつかないといった声が挙がっている。（8ページ 表4-1、表4-2、図4-1、9ページ 表4-3、図4-2）

#### 円安の進行により「採算が悪化した」企業は4割超

- 円安の進行により「採算が悪化した」企業は4割（40.1%）を超え、平成26年2月実施のアンケートと比べて7.3%増加した。「採算が改善した」企業は3.2%にとどまり、前回のアンケートと比べて半減した。円安に対応する新製品の投入、仕入先の変更、値上げ等を実施したことや円安メリットを受けた取引先から例年の値下げ要請が見送られたことによって、採算への影響は「特に変化はない」とする企業は約6割（56.8%）と最も多い。（10ページ 表5-1）

#### 厳しい競争下にある中小企業は販売価格の値上げが困難

- 厳しい競争下にさらされている中小企業は、円安の進行で仕入れ価格が上昇していても「製品、商品の販売価格の値上げ」を行う企業は半数に満たない（49.3%）。販売価格への転嫁をしたくてもできずに苦慮している声も多く、採算を維持するためにやむを得ず「仕入れ、調達先の変更」によってコスト削減を行う企業は約3割（33.7%）に上った。（11ページ 表6-1、図6-1）

## 調査概要

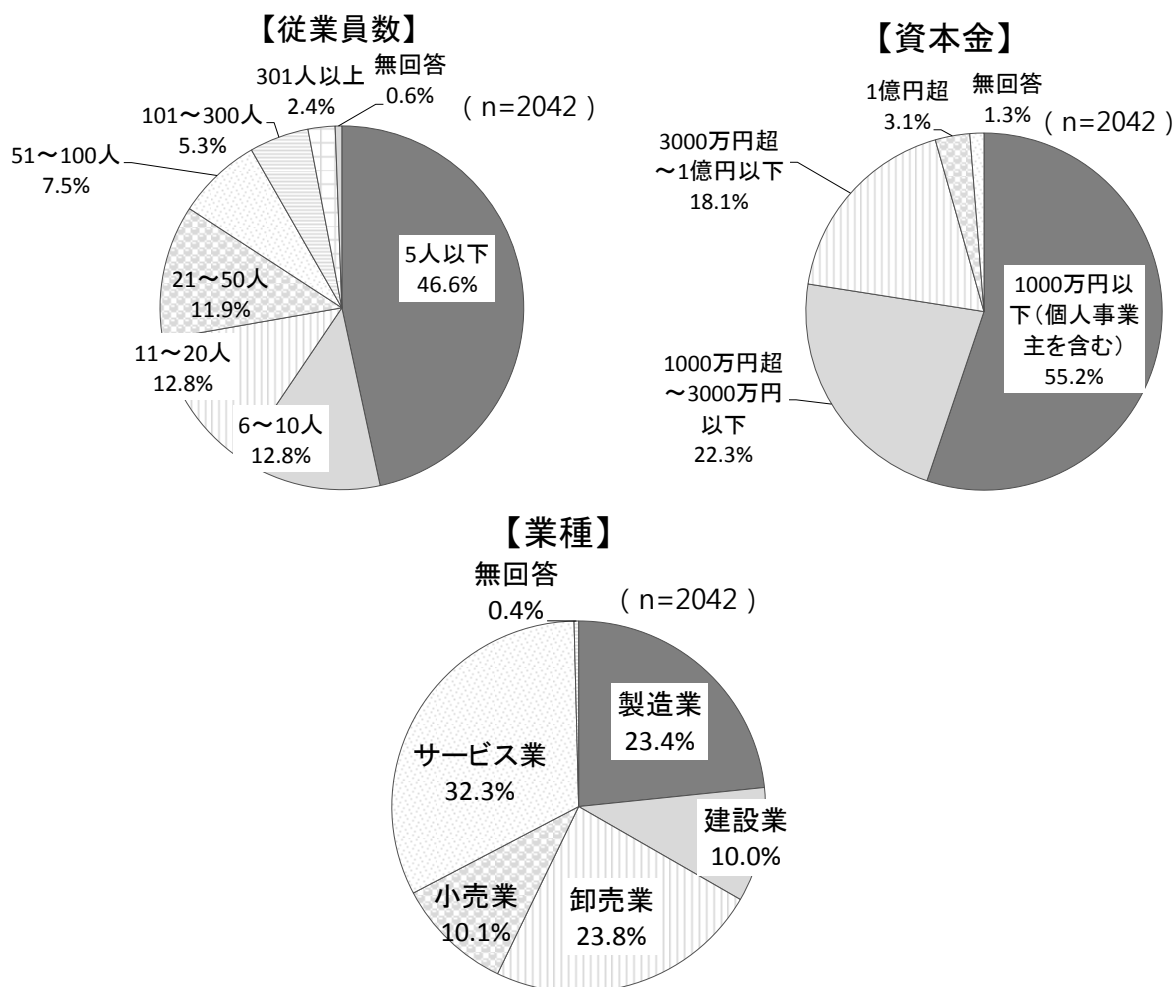
- 調査目的：東京23区内の中小企業等の経営に円安が及ぼす影響について把握するため本調査を実施した。
- 調査期間：平成26年11月4日～11月20日  
(調査期間中の為替レート：1ドル113.15円～118.96円)
- 調査対象：東京商工会議所会員企業を中心とした中小企業等 3,614社
- 調査方法：事務局員による聴き取りおよびFAX等
- 回答数：2,042社 (回収率：56.5%)

## 回答企業の属性

回答企業の事業規模について、従業員数では「5人以下」(46.6%)が最も多く、「6～10人」(12.8%)、「11～20人」(12.8%)を合わせると、20人以下が約7割(72.2%)を占めている。

資本金別では「1千万円以下(個人事業主含む)」(55.2%)が半数以上を占め、続いて「1千万円超～3千万円以下」(22.3%)、「3千万円超～1億円以下」(18.1%)となっている。

業種別では、「サービス業」(32.3%)、「製造業」(23.4%)、「卸売業」(23.8%)、「小売業」(10.1%)、「建設業」(10.0%)、の順となっている。



## 調査結果

### 【海外展開の取り組み状況】

約4割（39.7%）は、何らかの海外展開を行っており、「行っていない」（60.3%）と回答した企業が最も多い。【表1-1】、【図1-1】

なお、本調査の海外展開は、①輸出を行っている、②輸入を行っている、③海外に拠点を持っている、④海外企業への業務委託を行っていることをいう。

業種別にみると、卸売業で海外展開に取り組む企業は、7割強（75.4%）と大きく、建設業、サービス業ではそれぞれ15.7%、17.9%と2割に満たない。【表1-2】、【図1-2】

資本金別にみると、資本金額が増えるにしたがって、海外展開を行っている企業の割合も増加し、資本金額が3,000万円を超える企業では、およそ半数が海外展開を行っている。【表1-3】、【図1-3】

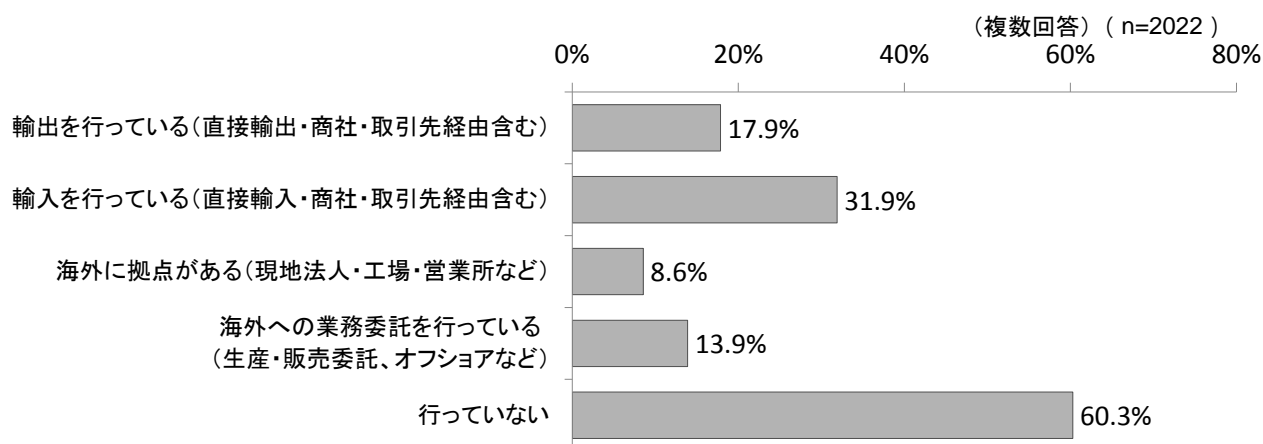
【表1-1】

（複数回答）（n=2022）

【海外展開の取り組み状況について】	件数	%
輸出を行っている （直接輸出・商社・取引先経由含む）	361	17.9%
輸入を行っている （直接輸入・商社・取引先経由含む）	645	31.9%
海外に拠点がある （現地法人・工場・営業所など）	173	8.6%
海外への業務委託を行っている （生産・販売委託、オフショアなど）	281	13.9%
行っていない	1,219	60.3%

海外展開に取り組む企業は、**39.7%**  
(2,022-1,219=803)

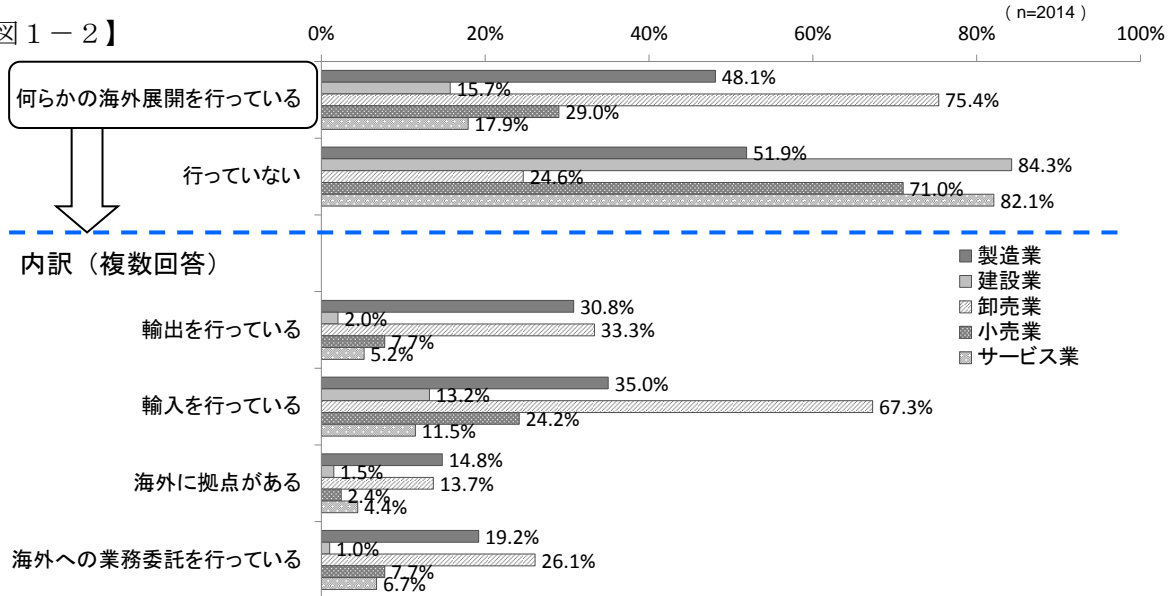
【図1-1】



■業種別【表1-2】

	(n=474)		(n=197)		(n=483)		(n=207)		(n=653)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
何らかの海外展開を行っている	228	48.1%	31	15.7%	364	75.4%	60	29.0%	117	17.9%
行っていない	246	51.9%	166	84.3%	119	24.6%	147	71.0%	536	82.1%
輸出を行っている	146	30.8%	4	2.0%	161	33.3%	16	7.7%	34	5.2%
輸入を行っている	166	35.0%	26	13.2%	325	67.3%	50	24.2%	75	11.5%
海外に拠点がある	70	14.8%	3	1.5%	66	13.7%	5	2.4%	29	4.4%
海外への業務委託を行っている	91	19.2%	2	1.0%	126	26.1%	16	7.7%	44	6.7%

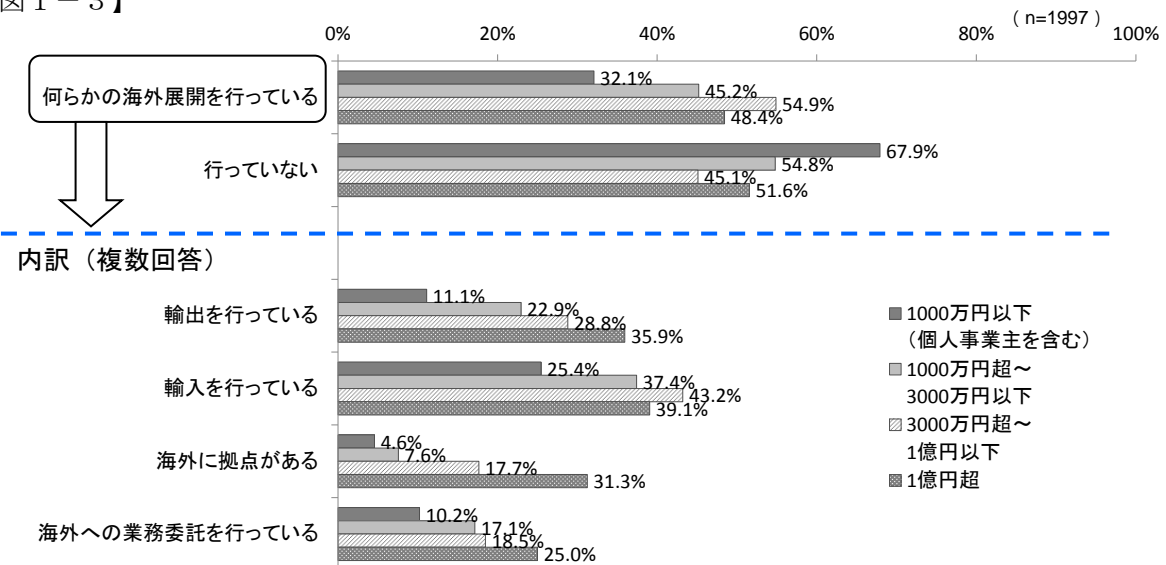
【図1-2】



■資本金別【表1-3】

	(n=1116)		(n=449)		(n=368)		(n=64)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
何らかの海外展開を行っている	358	32.1%	203	45.2%	202	54.9%	31	48.4%
行っていない	758	67.9%	246	54.8%	166	45.1%	33	51.6%
輸出を行っている	124	11.1%	103	22.9%	106	28.8%	23	35.9%
輸入を行っている	284	25.4%	168	37.4%	159	43.2%	25	39.1%
海外に拠点がある	51	4.6%	34	7.6%	65	17.7%	20	31.3%
海外への業務委託を行っている	114	10.2%	77	17.1%	68	18.5%	16	25.0%

【図1-3】



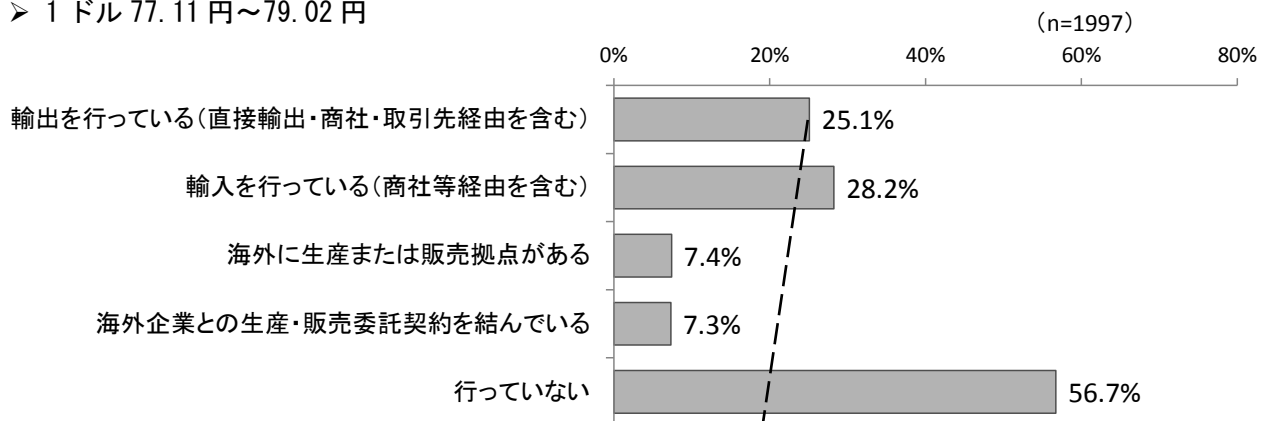
**【海外展開の取り組み状況】 ・ ・ 平成 24 年、平成 26 年会員企業アンケートとの比較**

海外展開の取り組み状況について、平成 24 年 9 月に実施した『中小企業等の円高への対応に関するアンケート』と比較してみると、円安の状況下にも関わらず「輸出を行っている」と回答した企業は 25.1%から 17.9%と 7.2%減少した。平成 26 年 2 月に実施した『中小企業の円安への対応に関するアンケート』と比較しても、16.5%から 1.4%増加したものの 17.9%にとどまった。【図 1-4】

**【図 1-4】 海外展開の取り組み状況について**

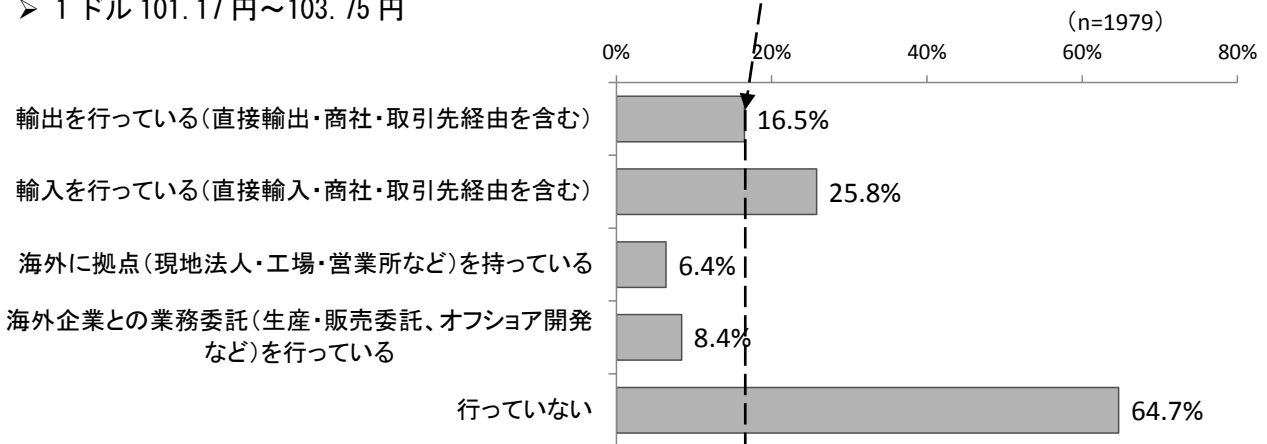
**【平成 24 年 9 月 円高アンケート】**

➤ 1 ドル 77.11 円～79.02 円



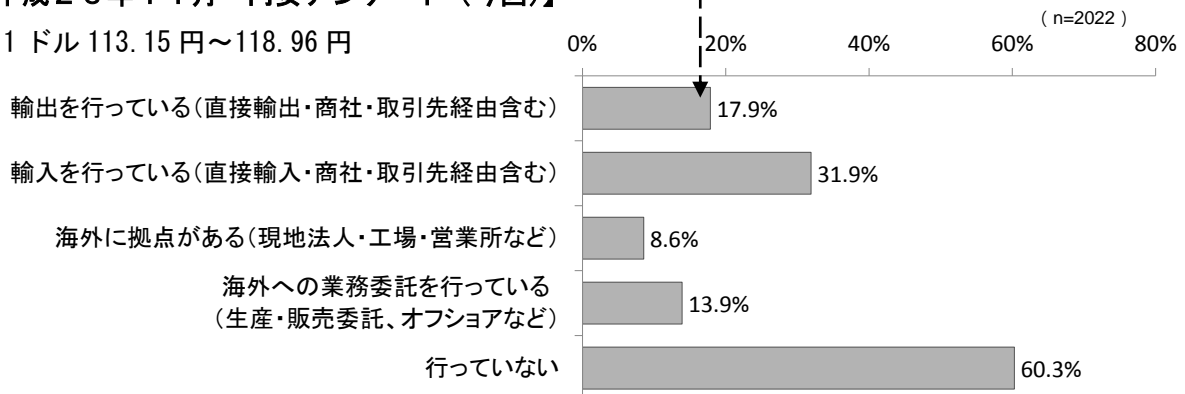
**【平成 26 年 2 月 円安アンケート】**

➤ 1 ドル 101.17 円～103.75 円



**【平成 26 年 1 1 月 円安アンケート (今回)】**

➤ 1 ドル 113.15 円～118.96 円



## 【輸出を行っている企業の輸出額が「増加した」要因】

輸出を行っている企業について、今年1年の取引額が昨年と比べ「増加した」企業は、約4割（39.3%）にとどまった。【表2-1、表2-2】

増加の要因は、約6割（64.2%）が「海外の需要が旺盛で受注が増えた」と回答した。企業の声として、主に東南アジアからの日本製・高品質品を希望する客の増加、円安を契機に新たに輸出を開始した等が挙げられた。「円安差益で値引きし、受注を増やした」は10.4%、「円安で価格競争力が高まり、輸出を開始した」は8.2%となり、円安による価格競争力の高まりを受け輸出が拡大したとする回答は1割程度だった。【表2-3】、【図2-1】

【表2-1】

【輸出の有無】	件数	%
ある	361	18.0%
1年以上前はあったが今はない	76	3.8%
以前からない	1568	78.2%
	2005	100.0%

【表2-2】

【輸出を行っている企業の内訳】	件数	%
昨年比の取引額が増加した	140	39.3%
増減なし	149	41.9%
減少した	67	18.8%
	356	100.0%

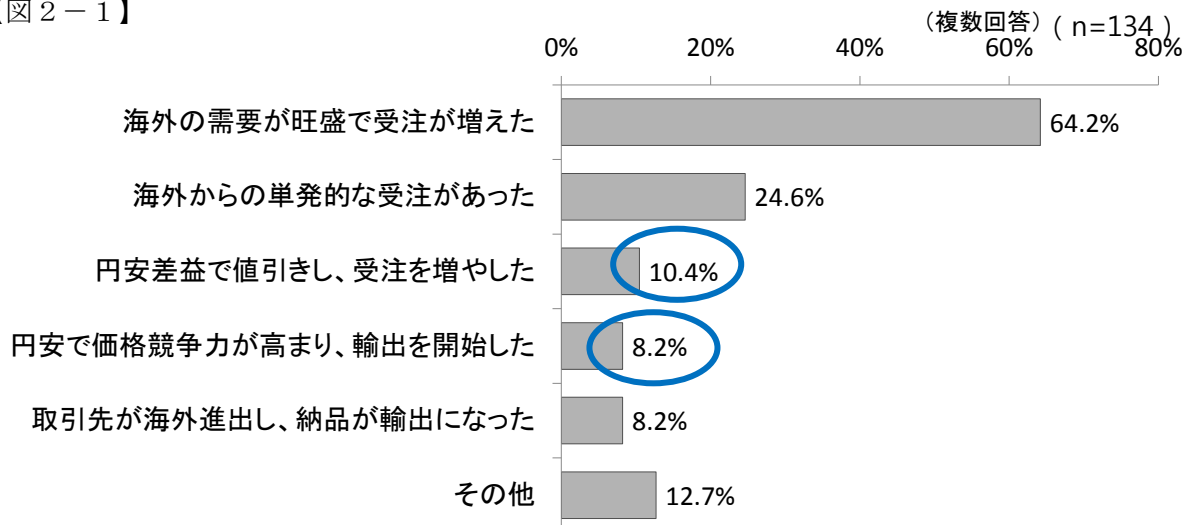
「増減なし」「減少した」  
企業の割合は60.7%

【表2-3】

(複数回答)(n=134)

【【輸出企業】今年1年で輸出額が『増加した』理由】	件数	%
海外の需要が旺盛で受注が増えた	86	64.2%
海外からの単発的な受注があった	33	24.6%
円安差益で値引きし、受注を増やした	14	10.4%
円安で価格競争力が高まり、輸出を開始した	11	8.2%
取引先が海外進出し、納品が輸出になった	11	8.2%
その他	17	12.7%

【図2-1】



## 【輸出を行っている企業の輸出額が「増減なし」または「減少した」要因】

輸出を行っている企業について、今年1年の取引額が昨年と比べ「増減なし」または「減少した」企業は約6割（60.7%）であった。【6ページ表2-2】

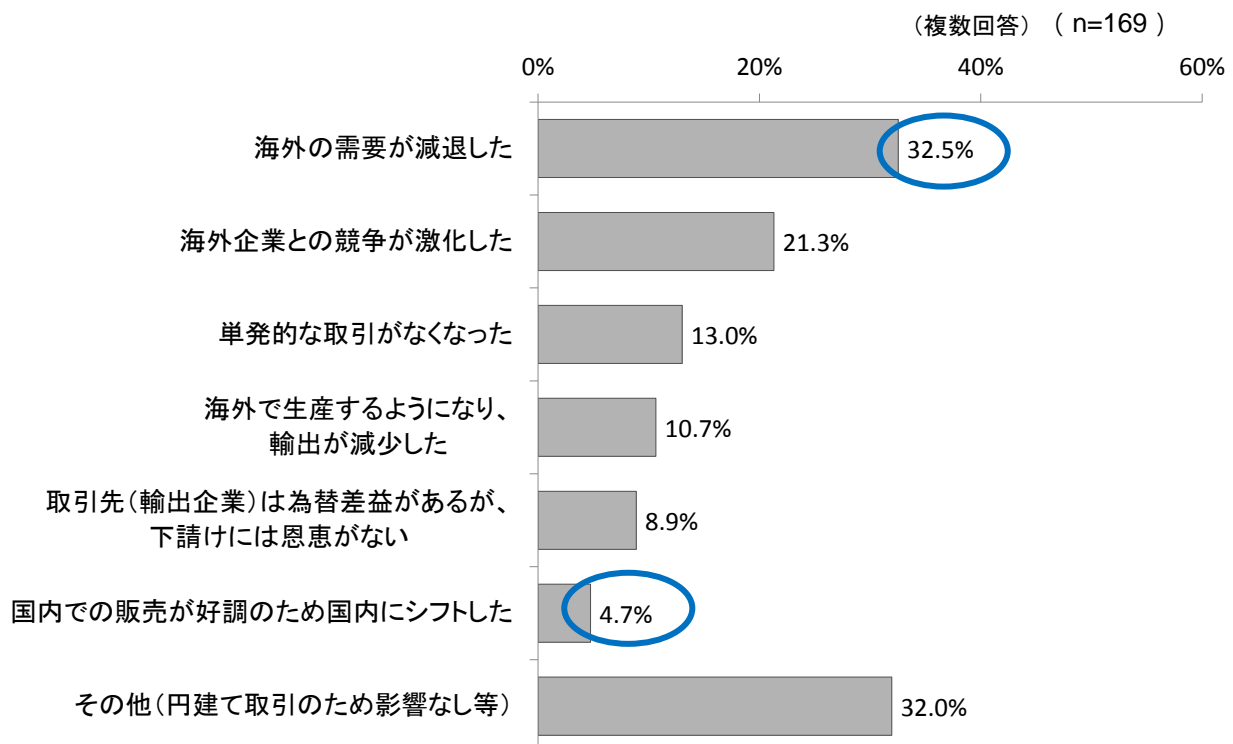
「増減なし」または「減少した」要因は「海外の需要が減退した」が最も多く約3割（32.5%）となった。主に中国向けの取引が減少している。「国内での販売が好調のため国内にシフトした」は4.7%にとどまった。【表3-1】、【図3-1】

また、「その他」と回答した企業のうち、輸出量が多くないため取引額に大きな変化はないとする企業（21件）や取引を円建てで行っているため為替変動による輸出額の変化はないという企業（11社）も一定数あった。

【表3-1】

（複数回答）（n=169）		
【【輸出企業】今年1年で輸出額が『増減なし』『減少した』理由】	件数	%
海外の需要が減退した	55	32.5%
海外企業との競争が激化した	36	21.3%
単発的な取引がなくなった	22	13.0%
海外で生産するようになり、輸出が減少した	18	10.7%
取引先（輸出企業）は為替差益があるが、下請けには恩恵がない	15	8.9%
国内での販売が好調のため国内にシフトした	8	4.7%
その他（円建て取引のため影響なし等）	54	32.0%

【図3-1】



## 【円安が及ぼすマイナスの影響とその具体的内容】

中小企業の8割強（82.1%）は円安の進行によるマイナスの影響を受けている。【表4-1】  
 具体的には「仕入れ価格、原材料・部品価格の上昇」が最も多く約8割（77.7%）を占めた。  
 業種別にみると、卸売業では9割を超え（90.4%）、次いで製造業が86.3%、建設業が85.0%となった。次いで「コスト上昇分を価格に転嫁できない」（43.9%）、「燃料価格の上昇」（43.3%）と続き、コスト上昇が経営を圧迫していると感じる企業がますます増えている。

【表4-2】、【図4-1】、【表4-3】、【図4-2】

「物価上昇に伴う消費マインドの落ち込み」と回答する企業は全体では約3割（32.3%）であるが、卸売業、小売業、サービス業では約4割弱と全体と比べ大きい。【表4-2、表4-3】、【図4-2】

【表4-1】

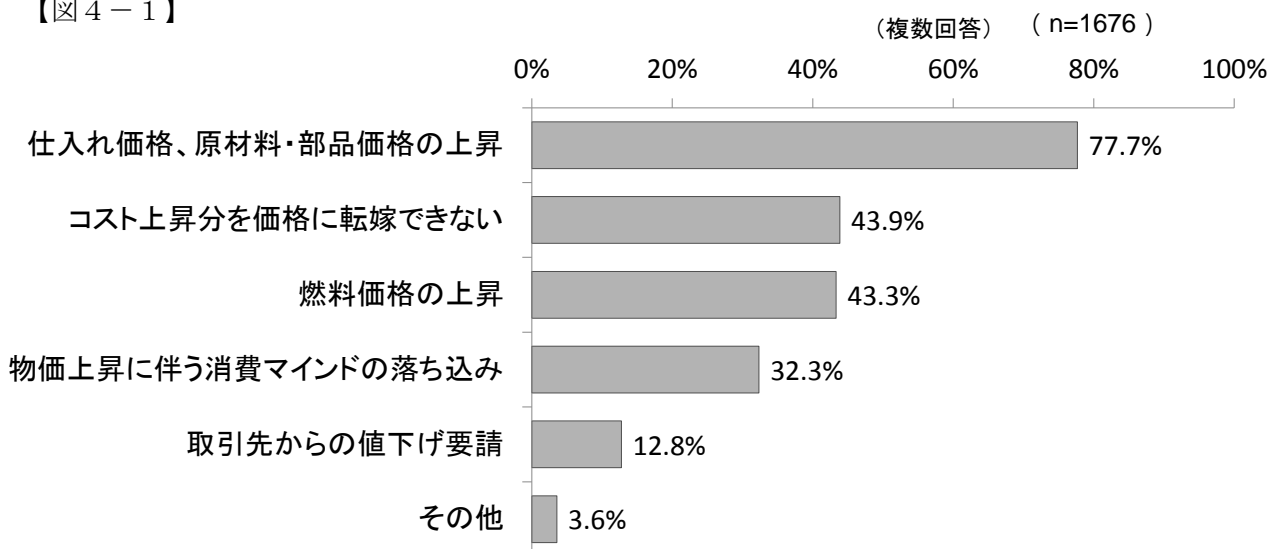
	件数	%
マイナスの影響がある	1676	82.1%
マイナスの影響がない	366	17.9%
	2042	100.0%

【表4-2】

【円安によるマイナスの影響】	件数	%
仕入れ価格、原材料・部品価格の上昇	1302	77.7%
コスト上昇分を価格に転嫁できない	735	43.9%
燃料価格の上昇	726	43.3%
物価上昇に伴う消費マインドの落ち込み	542	32.3%
取引先からの値下げ要請	214	12.8%
その他	60	3.6%

(複数回答) (n=1676)

【図4-1】



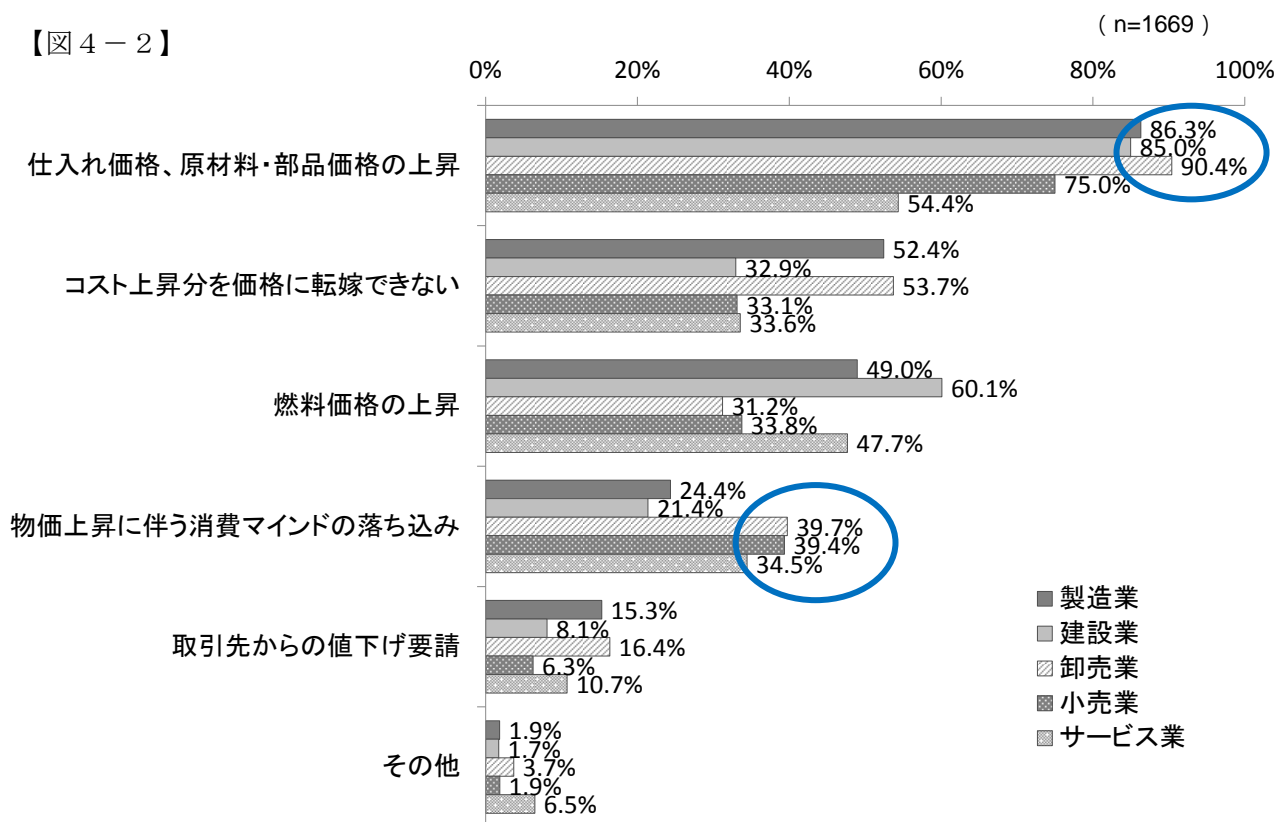


■業種別

【表 4 - 3】

	(n=431)		(n=173)		(n=458)		(n=160)		(n=447)	
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業					
仕入れ価格、原材料・部品価格の上昇	372	86.3%	147	85.0%	414	90.4%	120	75.0%	243	54.4%
コスト上昇分を価格に転嫁できない	226	52.4%	57	32.9%	246	53.7%	53	33.1%	150	33.6%
燃料価格の上昇	211	49.0%	104	60.1%	143	31.2%	54	33.8%	213	47.7%
物価上昇に伴う消費マインドの落ち込み	105	24.4%	37	21.4%	182	39.7%	63	39.4%	154	34.5%
取引先からの値下げ要請	66	15.3%	14	8.1%	75	16.4%	10	6.3%	48	10.7%
その他	8	1.9%	3	1.7%	17	3.7%	3	1.9%	29	6.5%

【図 4 - 2】



## 【円安が進行したことによる採算への影響について】

「採算が改善した」（3.2%）企業は最も少なく、「採算が悪化した」（40.1%）企業は、採算が改善した企業の約12.5倍であった。円安に対応する新製品の投入、仕入先の変更、値上げ等を実施したことや円安メリットを受けた取引先から例年の値下げ要請が見送られたことによって、採算への影響は「特に変化はない」とする企業は約6割（56.8%）と最も多い。

前回のアンケートと比べても「改善した」企業は3.0%減少し、「悪化した」企業は7.3%増加し、円安のマイナス影響が強くなってきている。また、「特に変化はない」とした企業も、現在は円安以前に仕入れた在庫があり採算に大きな影響はないものの、今後の仕入れ分については価格上昇分を転嫁しないと採算が悪化するという企業の声が挙がっている。【表5-1】

業種別にみると、製造業、建設業、小売業、サービス業の半数以上が「特に変化はない」と回答した。卸売業では7割弱（67.3%）が輸入を行っているため、円安によるマイナスの影響を大きく受けている。【表5-2】、【図5-1】、【4ページ 表1-2】

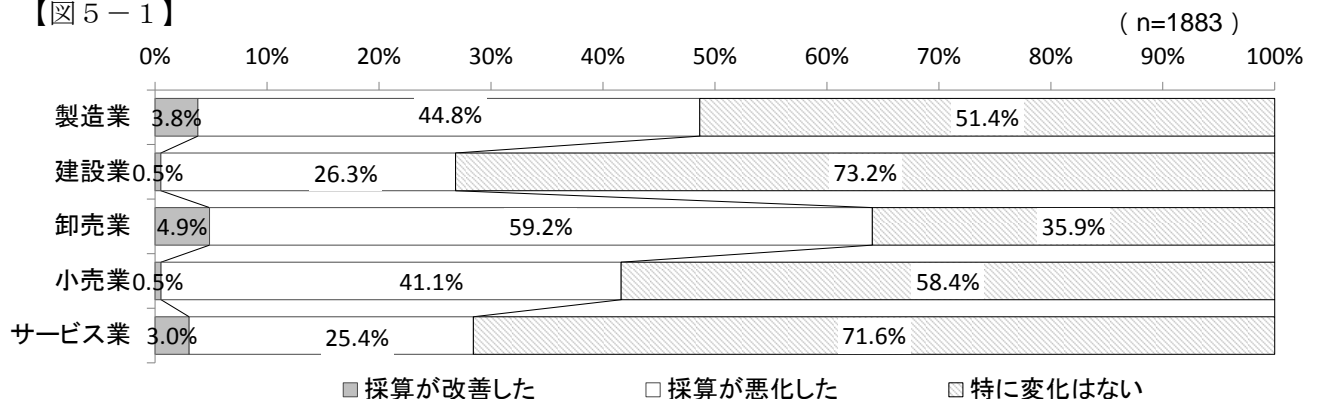
【表5-1】

平成26年2月実施 【採算への影響について】	件数	%		今回 【採算への影響について】	件数	%
採算が改善した	109	6.2%	➔	採算が改善した	60	3.2%
採算が悪化した	582	32.8%		採算が悪化した	757	40.1%
特に変化はない	1081	61.0%		特に変化はない	1073	56.8%
	1772	100.0%			1890	100.0%

■業種別 【表5-2】

	製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
採算が改善した	17	3.8%	1	0.5%	23	4.9%	1	0.5%	18	3.0%
採算が悪化した	199	44.8%	50	26.3%	280	59.2%	76	41.1%	150	25.4%
特に変化はない	228	51.4%	139	73.2%	170	35.9%	108	58.4%	423	71.6%
	444	100.0%	190	100.0%	473	100.0%	185	100.0%	591	100.0%

【図5-1】



## 【円安が進行する場合の対策について】

厳しい競争にさらされている中小企業は、円安の進行で仕入れ価格が上昇していても「製品、商品の販売価格の値上げ」を行う企業は半数に満たない（49.3%）。販売価格への転嫁をいたくてもできずに苦慮している声も多く、採算を維持するためにやむを得ず「仕入れ、調達先の変更」によってコスト削減を行う企業は約3割（33.7%）に上った。【表6-1】、【図6-1】

また、急激な円安の進行に対し「あまりにもスピードが速すぎる」、「対策のしようがない」といった戸惑いや悲観の声も多く寄せられた。

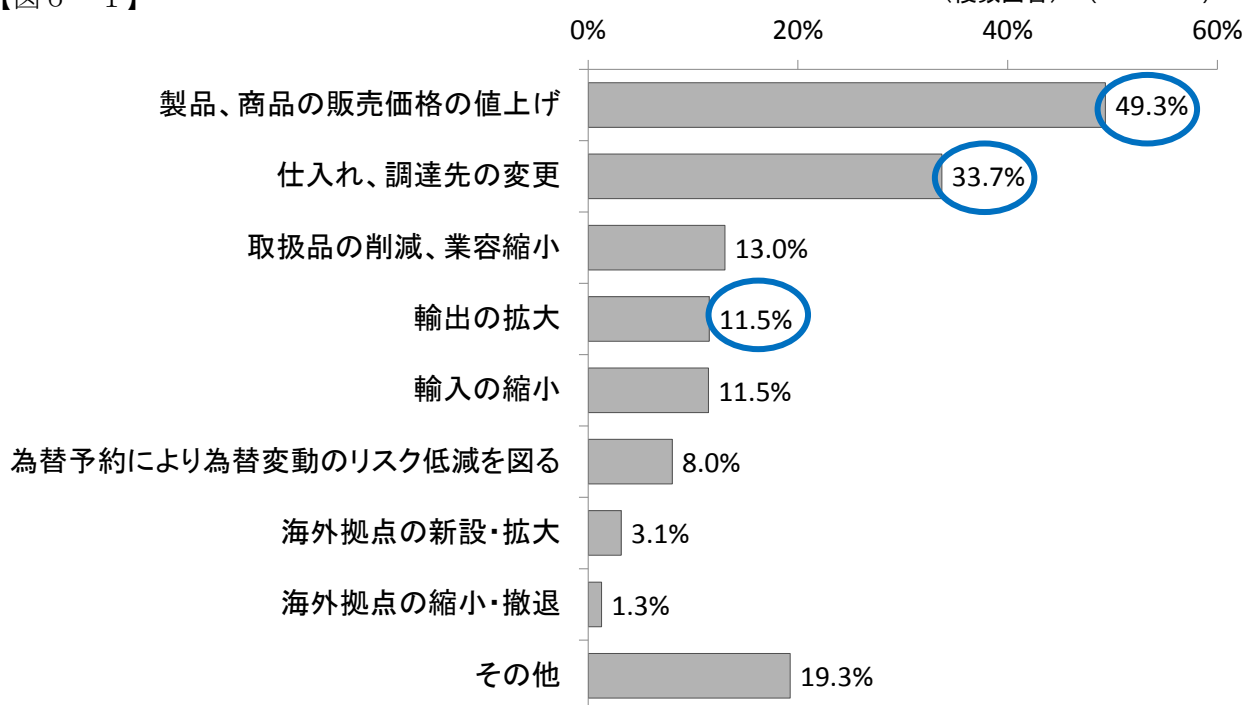
【表6-1】

(複数回答) (n=1334)

	件数	%
製品、商品の販売価格の値上げ	658	49.3%
仕入れ、調達先の変更	450	33.7%
取扱品の削減、業容縮小	174	13.0%
輸出の拡大	154	11.5%
輸入の縮小	153	11.5%
為替予約により為替変動のリスク低減を図る	107	8.0%
海外拠点の新設・拡大	42	3.1%
海外拠点の縮小・撤退	17	1.3%
その他	257	19.3%

【図6-1】

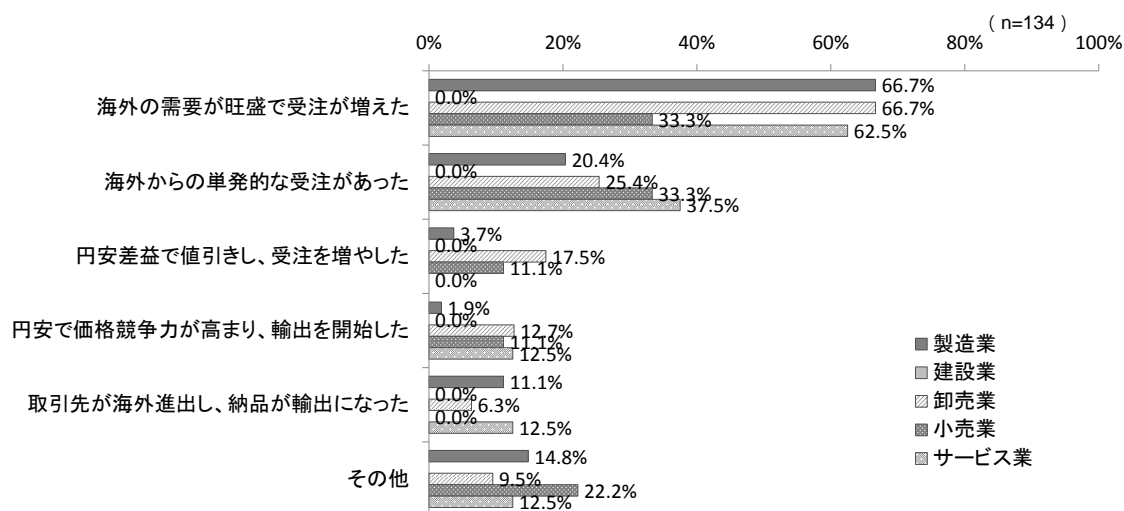
(複数回答) (n=1334)



【輸出を行っている企業の輸出額が「増加した」要因】業種別・資本金別

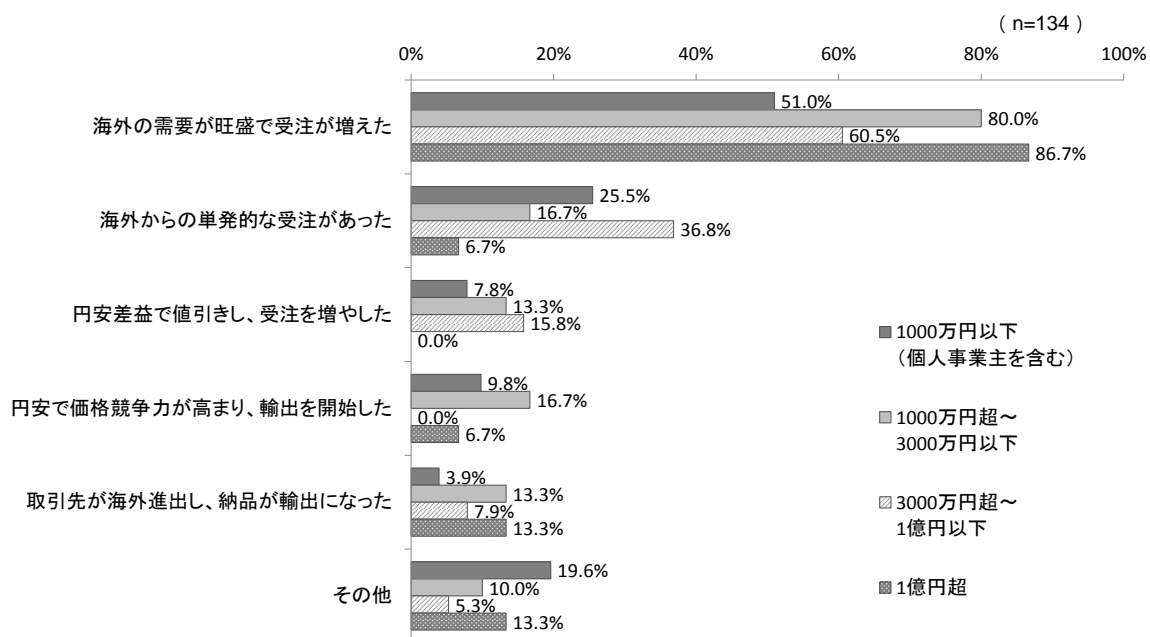
■業種別

	(n=54)		(n=0)		(n=63)		(n=9)		(n=8)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
海外の需要が旺盛で受注が増えた	36	66.7%	0	0.0%	42	66.7%	3	33.3%	5	62.5%
海外からの単発的な受注があった	11	20.4%	0	0.0%	16	25.4%	3	33.3%	3	37.5%
円安差益で値引きし、受注を増やした	2	3.7%	0	0.0%	11	17.5%	1	11.1%	0	0.0%
円安で価格競争力が高まり、輸出を開始した	1	1.9%	0	0.0%	8	12.7%	1	11.1%	1	12.5%
取引先が海外進出し、納品が輸出になった	6	11.1%	0	0.0%	4	6.3%	0	0.0%	1	12.5%
その他	8	14.8%	0	0.0%	6	9.5%	2	22.2%	1	12.5%



■資本金別

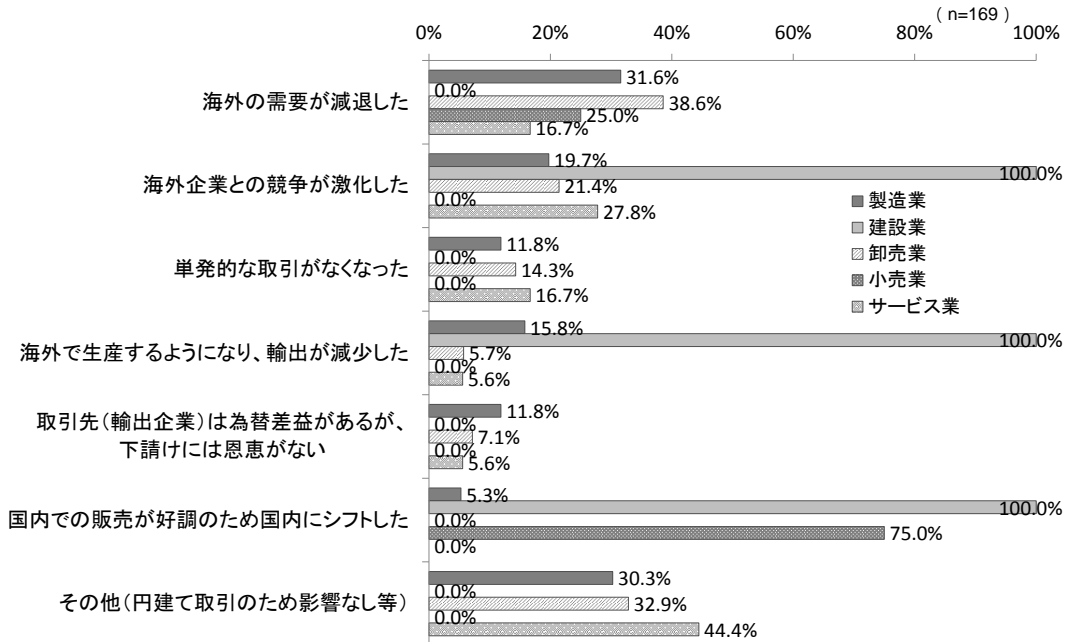
	(n=51)		(n=30)		(n=38)		(n=15)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
海外の需要が旺盛で受注が増えた	26	51.0%	24	80.0%	23	60.5%	13	86.7%
海外からの単発的な受注があった	13	25.5%	5	16.7%	14	36.8%	1	6.7%
円安差益で値引きし、受注を増やした	4	7.8%	4	13.3%	6	15.8%	0	0.0%
円安で価格競争力が高まり、輸出を開始した	5	9.8%	5	16.7%	0	0.0%	1	6.7%
取引先が海外進出し、納品が輸出になった	2	3.9%	4	13.3%	3	7.9%	2	13.3%
その他	10	19.6%	3	10.0%	2	5.3%	2	13.3%



【輸出を行っている企業の輸出額が「増減なし」または「減少した」要因】業種別・資本金別

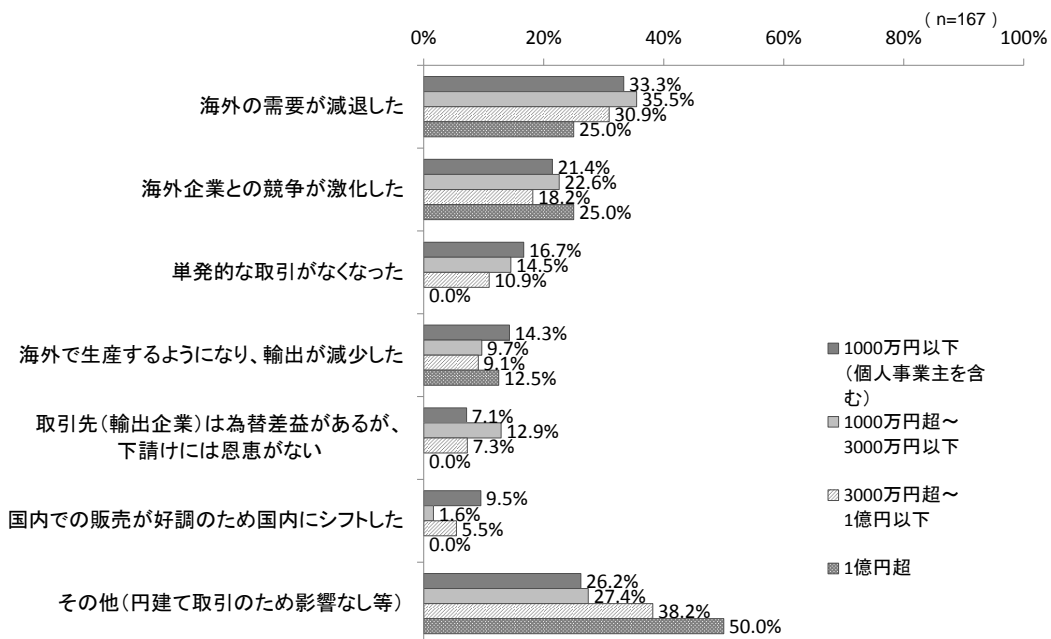
■業種別

	(n=76)		(n=1)		(n=70)		(n=4)		(n=18)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
海外の需要が減退した	24	31.6%	0	0.0%	27	38.6%	1	25.0%	3	16.7%
海外企業との競争が激化した	15	19.7%	1	100.0%	15	21.4%	0	0.0%	5	27.8%
単発的な取引がなくなった	9	11.8%	0	0.0%	10	14.3%	0	0.0%	3	16.7%
海外で生産するようになり、輸出が減少した	12	15.8%	1	100.0%	4	5.7%	0	0.0%	1	5.6%
取引先(輸出企業)は為替差益があるが、下請けには恩恵がない	9	11.8%	0	0.0%	5	7.1%	0	0.0%	1	5.6%
国内での販売が好調のため国内にシフトした	4	5.3%	1	100.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%
その他(円建て取引のため影響なし等)	23	30.3%	0	0.0%	23	32.9%	0	0.0%	8	44.4%



■資本金別

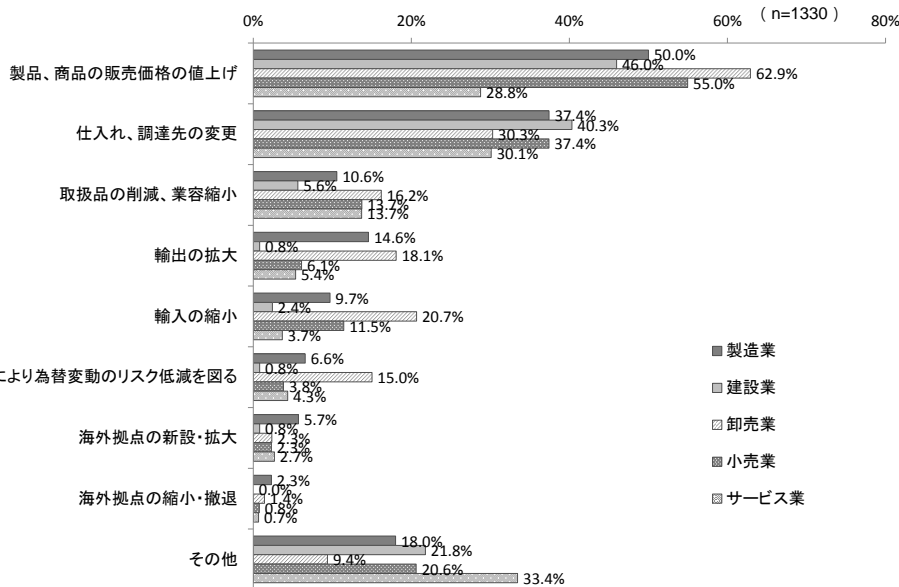
	(n=42)		(n=62)		(n=55)		(n=8)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
海外の需要が減退した	14	33.3%	22	35.5%	17	30.9%	2	25.0%
海外企業との競争が激化した	9	21.4%	14	22.6%	10	18.2%	2	25.0%
単発的な取引がなくなった	7	16.7%	9	14.5%	6	10.9%	0	0.0%
海外で生産するようになり、輸出が減少した	6	14.3%	6	9.7%	5	9.1%	1	12.5%
取引先(輸出企業)は為替差益があるが、下請けには恩恵がない	3	7.1%	8	12.9%	4	7.3%	0	0.0%
国内での販売が好調のため国内にシフトした	4	9.5%	1	1.6%	3	5.5%	0	0.0%
その他(円建て取引のため影響なし等)	11	26.2%	17	27.4%	21	38.2%	4	50.0%



# 【円安が進行する場合の対策について】業種別・資本金別

## ■業種別

	(n=350)		(n=124)		(n=426)		(n=131)		(n=299)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製品、商品の販売価格の値上げ	175	50.0%	57	46.0%	268	62.9%	72	55.0%	86	28.8%
仕入れ、調達先の変更	131	37.4%	50	40.3%	129	30.3%	49	37.4%	90	30.1%
取扱品の削減、業容縮小	37	10.6%	7	5.6%	69	16.2%	18	13.7%	41	13.7%
輸出の拡大	51	14.6%	1	0.8%	77	18.1%	8	6.1%	16	5.4%
輸入の縮小	34	9.7%	3	2.4%	88	20.7%	15	11.5%	11	3.7%
為替予約により為替変動のリスク低減を図る	23	6.6%	1	0.8%	64	15.0%	5	3.8%	13	4.3%
海外拠点の新設・拡大	20	5.7%	1	0.8%	10	2.3%	3	2.3%	8	2.7%
海外拠点の縮小・撤退	8	2.3%	0	0.0%	6	1.4%	1	0.8%	2	0.7%
その他	63	18.0%	27	21.8%	40	9.4%	27	20.6%	100	33.4%



## ■資本金別

	(n=691)		(n=316)		(n=271)		(n=45)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製品、商品の販売価格の値上げ	320	46.3%	184	58.2%	130	48.0%	20	44.4%
仕入れ、調達先の変更	225	32.6%	99	31.3%	107	39.5%	17	37.8%
取扱品の削減、業容縮小	98	14.2%	44	13.9%	29	10.7%	0	0.0%
輸出の拡大	64	9.3%	34	10.8%	40	14.8%	14	31.1%
輸入の縮小	77	11.1%	40	12.7%	27	10.0%	5	11.1%
為替予約により為替変動のリスク低減を図る	33	4.8%	35	11.1%	27	10.0%	11	24.4%
海外拠点の新設・拡大	18	2.6%	10	3.2%	12	4.4%	2	4.4%
海外拠点の縮小・撤退	7	1.0%	5	1.6%	3	1.1%	2	4.4%
その他	140	20.3%	56	17.7%	52	19.2%	7	15.6%

